

主な意見要旨		対応方向
プラン全体・人口ビジョン編		
1	離婚率の状況と合計特殊出生率の間には一定の相関があるように思える。良好な家庭環境を築くための取組であったり、出会いの応援のような取組が必要	出会いの応援という点では、若者の出会いの場づくりとしてオンライン結婚支援センターによる結婚支援や、良好な家庭環境という点では、ワーク・ライフ・バランスの促進として家事や育児のシェアに関する冊子の作成やセミナーの実施により啓発に取り組んでいます。
2	子育てしていない人、結婚するつもりのない人に関する視点が抜けている。プランが、若者や子育て世帯に向けた印象が強い部分もあるので、「安心して歳がとれる」ようなメッセージも必要	札幌市としては、人口の規模に関わらず、誰もが札幌で暮らすことに幸せを感じられるよう取組を進めていきたいと考えており、ご指摘の部分については札幌Well-being指標により幸福度を把握していくとともに、目指すべき将来の姿においても掲載していきます。
質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり		
3	賃金をしっかり確保していくことが生活の安定や向上、人手確保などにつながっていく。可処分所得を高めることも含め収入を上げていくことは重要	札幌市としては、国に対して、積極的な賃上げや人材投資に取り組む事業者などに対し、コスト上昇分を適切に価格転嫁できる環境整備への支援の継続を要望しております。
4	子育てに係る費用のモデルの構築が必要ではないか。子育てに係る金額が現実よりも高いと思込んでいる可能性があるのではないか。	平成21年の内閣府の調査によると、小学生1人当たりの年間子育て費用額は約115万円、保育所・幼稚園児1人当たりの年間子育て費用額は約122万円となります。当時と今では消費税増税(平成21年5%→現在10%)や物価上昇(消費者物価指数:平成21年95.5→現在105.6)などはあるとはいえ、子ども医療費助成や児童手当の対象年齢の拡充、幼児教育・保育の無償化など実施されていますので、年間子育て費用額は実質的には現在のほうがより低いものと考えられます。来年度以降、子育て費用額に関する調査の実施を検討していきたいと考えております。
5	GX、半導体産業といった好機が北海道にはあり、人・モノひいては定住人口が増加する可能性を秘めている。札幌としてこのチャンスにどう取り組んでいくのか。	GXや半導体産業について、来年度以降に検討している取組や直近の社会変化としての記載を充実させます。
結婚・出産・子育てを切れ目なく支える環境づくり		
6	体を動かす機会という部分で、学校に部活がないなど経験格差であったり、昨今の温暖化で公園で遊ぶのも暑くて難しいという状況もある。特に小さいお子さんのいる親御さんたちは、子どもの遊ぶ場所がなく困っており、特に冬の遊び場所に困る。どこでどんなことができるかといった情報も重要	部活動改革推進事業では、指導員の派遣や外部人材の活用などにより、スポーツ等の機会の確保に向けて取り組んでおります。札幌市の子育てポータルサイトでは、親子で遊びに行けるお出かけスポットを紹介するとともに、外で体を動かすという観点からはプレーパークについても紹介しております。また、冬の遊び場としては、プレーパークも活用できるとともに、冬季におけるスポーツや身体を動かす楽しさを体験できる機会を提供していきます。
7	UIターンや企業誘致などの取組は一定程度行われているが、札幌の子育てのしやすさ、支援の中身をわかりやすく伝えるような取組が必要。フルリモートやリモート中心の方が増えている中では、コワーキングスペースの充実や家族向けの支援のアピールも重要	これまで札幌市では、UIターン促進に特化したお仕事探しのサイトのみを活用していましたが、広く札幌に道外から移り住む人を対象にした移住ポータルサイトを活用して、その中でご指摘いただいた子育てのしやすさ、支援内容をはじめ冬の暮らしについてのなどの情報をわかりやすく伝えていくことを検討しております。
若い世代に向けたアプローチの強化		
8	学生の多くが大学やバイト先でしかほとんど過ごしていない状況にあり、地域としての札幌との関わりがない状況にある。そういった意味で、大学連携に関する取組は重要で、広域的な観点から道庁さんも含めて、こういった取組を通じて札幌を好きになってもらえるといい。	北海道と札幌市においては、様々な場面で共同連携していますが、人口減少対策についても、2018年から人口減少共同プログラムとして、雇用確保のための共同説明会など同様の分野、取組については連携して行ってきました。ご指摘の部分についても重要であるとの道市の共通認識のもと、北海道庁とも連携した取組を検討しております。
人口減少適応プロジェクト		
9	漠然とした不安を解消するという意味でもWell-beingの取組は重要。主観的な部分はないがしるこにしてはいけない重要なところである。指標の項目、設問は分かりやすい、答えやすいものにした方がよい。	これまで行政では客観指標や行政評価といった観点の調査は多く行ってきた中で、新たな視点を取り入れるということで、Well-being、主観的指標を重視、大切にしていきたいと考えているところで、項目については、馴染みのない表現を修正しております。
10	都市機能を果たしていく上で外国人がどのくらい必要なのかや、受け入れるに当たった様々な対応やトラブルにも対応していく必要がある。	多文化共生推進事業において、外国人相談窓口をはじめ、生活や暮らしに必要な情報の発信などに取り組んでおります。外国人材がどのくらい必要かという点で何人必要とは明確にいえませんが、国の新産業構造ビジョンの変革シナリオにおける経済成長をしていくと仮定した場合、2050年には約22万人の労働者が不足すると概算されるとともに、現在の札幌市の総人口に占める外国人割合が政令指定都市の中でも低位であることを踏まえると、今よりは相当数必要と考えております。
11	人口減少への適応については、行政サービスがどんどん縮小していくように見えるが、緑が守れるとか、環境が良くなるとかプラス面にも目を向けても良いのではないか。	プラス面にも目を向けた記載を追加いたします。